

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

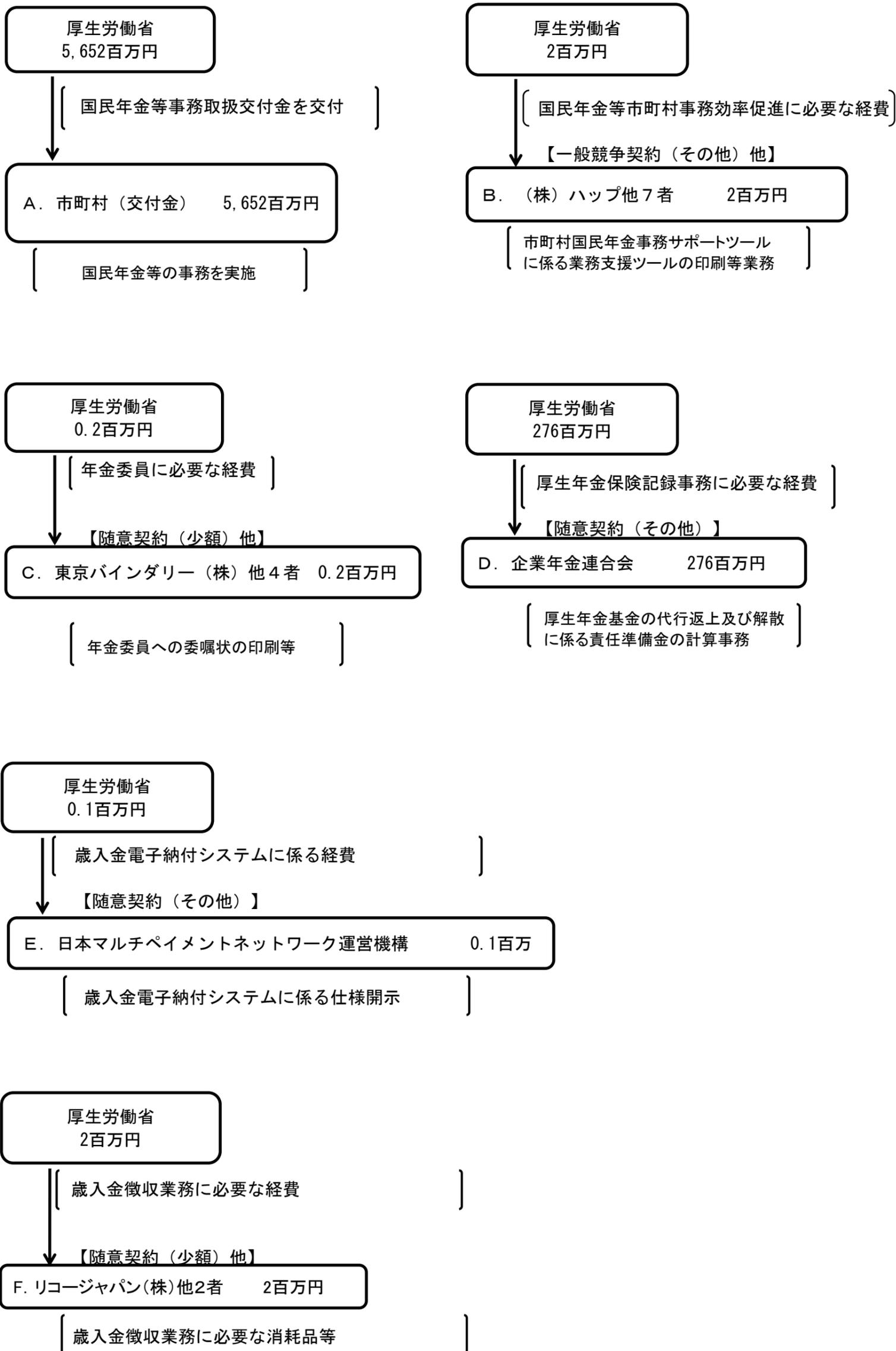
事業名	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費 (国民年金等事務取扱交付金等)			担当部局	年金局	作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	事業管理課	事業管理課長 竹林 悟史			
会計区分	年金特別会計業務勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民年金法、厚生年金保険法			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民年金事業、厚生年金保険事業に関し、国民年金法及び厚生年金保険法の規定に基づく業務等を行うことにより、これらの事業の適正な運営並びに国民年金制度及び厚生年金保険事業に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主に国民年金事業の推進のため、市区町村に対して協力・連携事務に要する費用について国民年金等事務費交付金の交付を行う。具体的には、地方分権一括法による国民年金事務の見直しに伴い法定受託事務と整理されなかった資格取得時等における保険料納付案内、口座振替、前納の促進、保険料納付督促広報記事等の広報誌への掲載、所得情報の提供など所定の単価に基づき事務費等交付金を支払うことにより、市町村事務を円滑に行うとともに、被保険者へのサービスの向上を図る。								
実施方法	直接実施、交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	9,285	7,827	6,593	8,190	7,381		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		9,285	7,827	6,593	8,190	7,381		
	執行額		6,110	5,923	5,975	-	-		
	執行率 (%)		66%	76%	91%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		66%	76%	91%	-	-		
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	国民年金等事務取扱交付金	7,787	6,971	・機構のシステム刷新に伴う市町村のシステム改修経費等の減					
	庁費	340	287						
	情報処理業務庁費	18	76						
	職員旅費	16	16						
	諸謝金	5	6						
	その他	24	25						
	計	8,190	7,381						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	市町村による保険料納付案内、口座振替・前納の促進などの業務を実施いただくことにより国民年金保険料納付率を平成30年度までに現年度納付率60%台半ばを目指す。	国民年金保険料納付率 (現年度納付率)	成果実績	%	63.1	63.4	65.0	-	-
			目標値	%	前年度実績 (60.9%)を上回る水準	前年度実績 (63.1%)から1.0ポイント以上の水準	前年度実績 (63.4%)から1.0ポイント以上の水準	-	60%台半ば
			達成度	%	104	99	101	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本年金機構年度計画・中期計画 (第2期)・実績報告								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		活動実績	当初見込み							
国民年金等事務取扱交付金交付件数 (資格取得時等における保険料納付案内、口座振替、 前納の促進)		活動実績	市町村数	1,735	1,736	1,734	-	-		
		当初見込み	市町村数	1,741	1,741	1,741	1,741	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		国民年金等事務取扱交付金交付件数 (保険料納付督促広報記事等の広報誌への掲載)		活動実績	市町村数	1,616	1,627	1,608	-	-
				当初見込み	市町村数	1,741	1,741	1,741	1,741	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		国民年金等事務取扱交付金交付件数 (市町村において行われる相談業務)		活動実績	市町村数	1,723	1,726	1,726	-	-
				当初見込み	市町村数	1,741	1,741	1,741	1,741	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		国民年金等事務取扱交付金交付件数 (所得情報の提供) ※媒体別(紙、電子)に交付		活動実績	市町村数	1,707	1,707	1,721	-	-
				当初見込み	市町村数	1,741	1,741	1,741	1,741	-
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		1市町村あたりの執行額を算出した場合、執行された交付金額に関する1市町村あたりの平均額が算出される。協力連携業務は、市町村の任意により行われているため、1市町村あたりの交付金の平均額は、一つの市町村に新たに協力連携業務を生み出すために必要とされた費用とは異なるため算出していない。		単位当たり コスト	-	-	-	-	-	-
				計算式	-	-	-	-	-	
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策評価	政策	老後生活の経済的自立の基礎となる所得補償の充実を図ること							
		施策	区-1-1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築し、適正な事業運営を図ること							
		測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 30年度	
	国民年金の現年度納付率		実績値	%	63.1	63.4	65.0	-	-	
			目標値	%	前年度実績 (60.9%)を上回る水準	前年度実績 (63.1%)から1.0ポ イント以上の水準	前年度実績 (63.4%)から1.0ポ イント以上の水準	-	60%台半ば	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	法定受託事務に付随する事務や相談等について、地方分権一括法による国民年金事務の見直しに伴い、国と市町村の協力・連携のもとに実施している業務等を行うことにより、これらの事業の適正な運営並びに国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的としている。									
	アクション・ プログラム	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			-		成果実績	-	-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-		成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

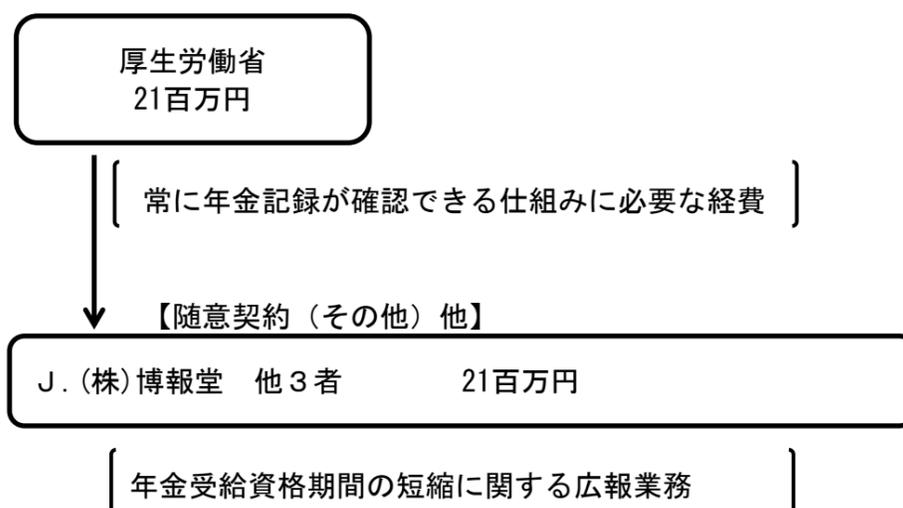
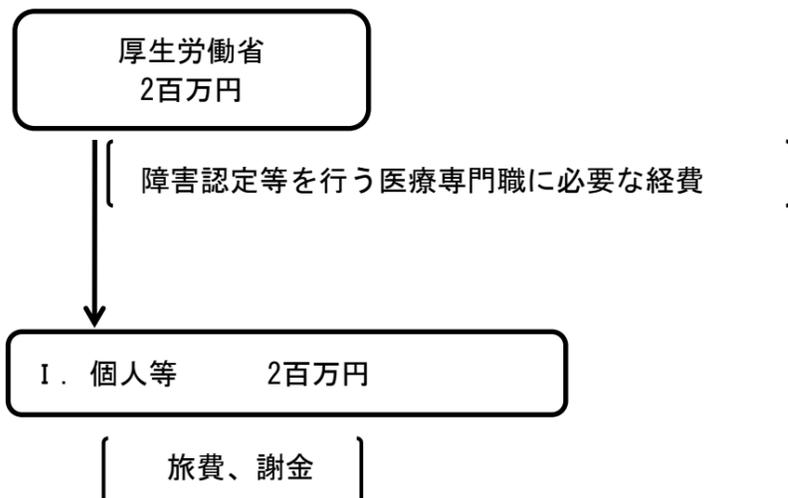
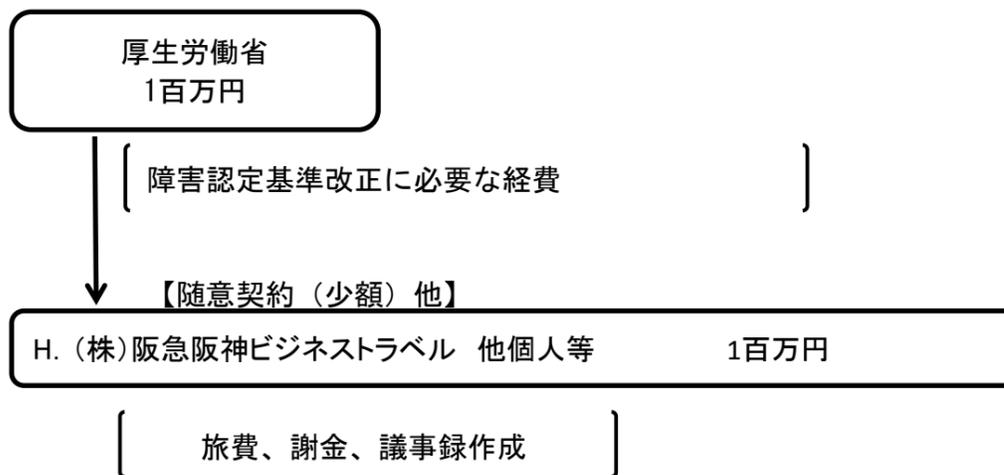
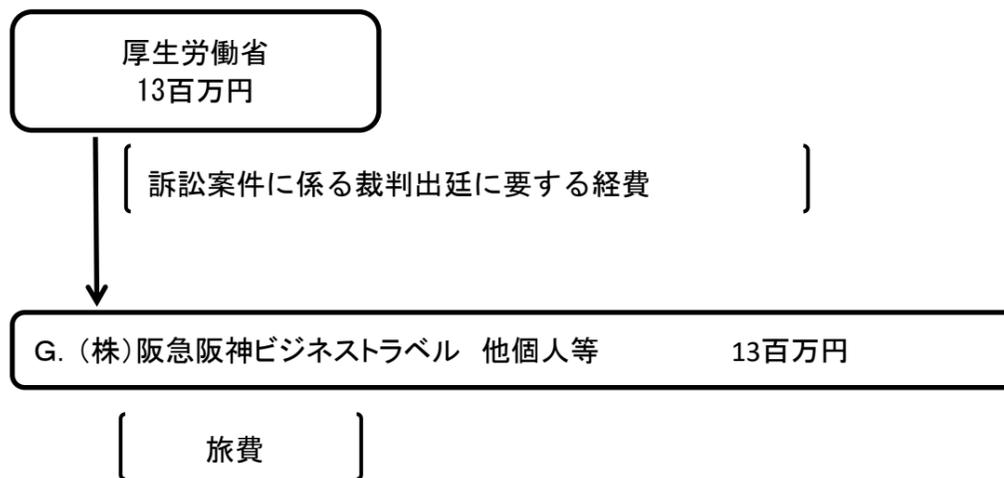
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民年金及び厚生年金保険における適用、保険料徴収、年金給付の事業を安定的に運営するため、国費により行う必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民年金制度及び厚生年金保険制度の運営責任を持つ国が行うべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民年金における適用、保険料徴収、年金給付の事業は、安定的な制度運営のための根幹である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の性質が競争を許さないもの等については、随意契約としている。 (国民年金等事務取扱交付金においては随意契約はない。)				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民年金法、厚生年金保険法に基づき、国民年金保険料、厚生年金保険料をそれぞれの事業運営の経費の財源に充てており、負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の安定的な実施のために必要な経費に限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付実績を考慮して、予算編成を実施している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね目標を達成している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	市町村に日本年金機構から職員1人を配置した場合に要する経費と比較した結果、現在の実施方法が妥当であると考えられる。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成25年度において国民年金等事務取扱交付金実態調査を行い、その実態を踏まえた見込みに見合ったもので要求している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	事業番号779(本レビューシート)については、国民年金事業における全国1,741市区町村に対する交付金の交付を対象としている。 一方、事業番号778については、国民年金及び厚生年金保険の保険料納付時に生じる金融機関等への手数料支払事業を対象としている。 また、事業番号782については、日本年金機構が行う保険事業運営(厚生年金保険事業及び国民年金事業における適用の促進、保険料収納対策、年金給付事務等)に直接関わる経費の交付を対象としている。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	厚生労働省	0778		公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(保険料納付手数料等)			
	厚生労働省	0782		日本年金機構事業運営費交付金			
点検・改善結果	点検結果	成果目標について、国民年金については、納付督促や強制徴収等の取組の結果、24年度以降、納付率は上昇(27年度63.4%→28年度65.0%)している。また、予算については、平成25年度の概算要求時に総務省から市町村が持ち出す超過負担の解消を求められており、併せて、総務大臣より所要の措置の実現について、特段の配慮を求められたことから、今後の単価設定のための考え方や基準を作成するために、財務・総務・厚生労働3省合同による国民年金等事務取扱交付金実態調査を行い、平成26年度から単価改定したところ。平成27年度は協力・連携件数の少ない事業は予算積算を行わないなどの対応をし、平成28年度以降は公開プロセスの評価結果を踏まえ予算の適正化を行っている。引き続き、事業の効率化に努め、国民年金事務の実勢を考慮しつつ、必要な額の要求を行う。					
	改善の方向性	公開プロセスでの外部有識者の所見に沿うよう、住民サービスの向上を図るため、より多くの市町村に協力・連携していただくよう、市町村向け業務支援ツールや広報ツールの活用を促進するとともに、市町村の超過負担が生じないよう適切な予算積算を行うことに加え、インセンティブを加味した単価設定を行った協力連携メニューを中心に、執行状況の推移を継続的に把握し、その状況を踏まえて市町村の取組が一層進展するよう交付金のさらなる重点化などの見直し検討を行うとともに、住民の利便性やコスト、ICTの発達状況などを考慮していく。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、交付金のさらなる重点化等の見直し等を行うとともに、適切な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、市町村の実際の業務量の変動や協力連携メニューの執行状況の推移を考慮して、積算の適正化に努めた概算要求を行った。						
備考							
<p>■実施年:平成27年度</p> <p>■シート番号、事業名:814、公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(国民年金等事務取扱交付金等)</p> <p>■公開プロセスの際の「結果」及び「とりまとめコメント」:「事業全体の抜本的改善」「見直し案にある、住民サービスの向上を図るため、より多くの市町村に協力連携していただくよう、市町村向け業務支援ツールや広報ツールの活用を促進するとともに、市町村の超過負担が生じないよう適切な予算積算を行うことに加え、インセンティブを加味した単価設定を行った協力連携メニューを中心に、執行状況の推移を継続的に把握し、その状況を踏まえて市町村の取組が一層進展するよう交付金のさらなる重点化などの見直し検討を行うとともに、住民の利便性やコスト、ICTの発達状況などを考慮しつつ、日本年金機構と市町村の役割分担のあり方について、引き続き抜本的な検討を行うことが必要</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	868	平成23年度	771	平成24年度	679		
平成25年度	800	平成26年度	803	平成27年度	814		
平成28年度	780						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



厚生労働省
0.9百万円

〔 法人情報を活用した摘要促進に要する経費 〕

↓ 【随意契約（その他）】

K. 富士通（株） 0.9百万円

〔 法務省システムの運用 〕

厚生労働省
5百万円

〔 国税庁への事務委任に要する経費 〕

↓ 【随意契約（その他）他】

L.（株）酒井総合鑑定事務所 他個人等 1百万円

〔 消耗品費、旅費 〕

A.横浜市			B.(株)ハッピー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	国民年金にかかる市町村での事務取扱いに必要な経費	191	事務費	市町村国民年金事務サポートツールに係る業務支援ツールの印刷等業務	1
計		191	計		1
C.			D.企業年金連合会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			事務費	厚生年金基金の代行返上及び解散に係る責任準備金の計算事務	276
計		0	計		276
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.(株)阪神阪急ビジネストラベル			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	裁判出廷のための旅費	12			
計		12	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	国民年金にかかる市町村での事務取扱いに必要な経費(交付金の交付)	191	その他	-	-	-
2	神戸市	9000020281000	国民年金にかかる市町村での事務取扱いに必要な経費(交付金の交付)	173	その他	-	-	-
3	京都市	2000020261009	国民年金にかかる市町村での事務取扱いに必要な経費(交付金の交付)	138	その他	-	-	-
4	大阪市	6000020271004	国民年金にかかる市町村での事務取扱いに必要な経費(交付金の交付)	138	その他	-	-	-
5	名古屋市	3000020231002	国民年金にかかる市町村での事務取扱いに必要な経費(交付金の交付)	130	その他	-	-	-
6	川崎市	7000020141305	国民年金にかかる市町村での事務取扱いに必要な経費(交付金の交付)	72	その他	-	-	-
7	堺市	3000020271403	国民年金にかかる市町村での事務取扱いに必要な経費(交付金の交付)	72	その他	-	-	-
8	札幌市	9000020011002	国民年金にかかる市町村での事務取扱いに必要な経費(交付金の交付)	71	その他	-	-	-
9	さいたま市	2000020111007	国民年金にかかる市町村での事務取扱いに必要な経費(交付金の交付)	61	その他	-	-	-
10	福岡市	3000020401307	国民年金にかかる市町村での事務取扱いに必要な経費(交付金の交付)	53	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ハップ	1011701012208	市町村国民年金事務サポートツールに係る業務支援ツールの印刷等業務	1	一般競争契約(最低価格)	5	60.9%	-
2	(株)阪神阪急ビジネスラベル	4120001126778	国民年金等市町村事務効率促進業務のための旅費	0.1	その他	-	-	-
3	(株)ミクニ商会	1010001030093	表彰状用紙筒、リボンの購入	0	随意契約(少額)	-	-	-
4	個人A	-	国民年金等市町村事務効率促進業務のための旅費	0	その他	-	-	-
5	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	表彰状用紙の購入	0	随意契約(その他)	-	-	-
6	個人B	-	国民年金等市町村事務効率促進業務のための旅費	0	その他	-	-	-
7	個人C	-	国民年金等市町村事務効率促進業務のための旅費	0	その他	-	-	-
8	個人D	-	国民年金等市町村事務効率促進業務のための旅費	0	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京バイナリー(株)	9011801003165	年金委員功労者厚生労働大臣表彰表彰状の印刷	0	随意契約(少額)	-	--	
2	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	表彰状用紙の購入	0	随意契約(その他)	-	--	
3	(株)丸井工文社	6010901011444	年金委員委嘱状及び年金委員解職状の印刷	0	随意契約(少額)	-	--	
4	(株)三州社	5010401011375	年金委員委嘱状及び年金委員解職状の印刷	0	随意契約(少額)	-	--	
5	特定非営利活動法人 ぽびあ ぽびあ 仕事センターライズ	3040005008296	年金委員に対する厚生労働大臣表彰の表彰状用紙筒及びダンボール箱の購入	0	随意契約(その他)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	企業年金連合会	1700150004794	厚生年金基金の代行返工及び解散に係る責任準備金算定の事務等の事務委託	276	随意契約(その他)	-	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本マルチペイメントネットワーク運営機構	-	歳入金電子納付システムに必要な仕様書の仕様開示利用料	0.1	随意契約(その他)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコージャパン(株)	1010001110829	年金返納金領収済通知書のOCRスキャナの購入	0.9	随意契約(少額)	-	--	
2	サンプリント(株)	5010401095484	証拠書類の製本等業務委託	0.7	一般競争契約(最低価格)	-	--	
3	社会福祉法人神奈川県厚生協会	5021005006777	納入告知書の印刷	0	随意契約(その他)	-	--	
4	(株)シンシア	1010701013059	年金返納金領収済通知書OCR機器一式の廃棄	0	随意契約(少額)	-	--	
5	野崎印刷紙器(株)	8020001071378	社会保険オンラインシステムの窓口装置に必要な汎用紙の購入	0	随意契約(少額)	-	--	

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

J.(株)博報堂		
費目	使途	金額 (百万円)
事務費	年金受給資格期間の短縮に関する広報業務	10
計		10

K.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

L.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	医療専門職に対する謝金等	0.7	その他	-	-	
2	個人B	-	医療専門職に対する謝金	0.4	その他	-	-	
3	個人C	-	医療専門職に対する謝金	0.4	その他	-	-	
4	個人D	-	医療専門職に対する謝金	0.3	その他	-	-	
5	麹町税務署	-	医療専門職に対する謝金等	0.2	その他	-	-	
6	個人E	-	障害年金認定専門家検討会出席にかかる旅費	0.1	その他	-	-	
7	個人F	-	障害年金の認定専門家検討会出席にかかる旅費	0	その他	-	-	
8	個人G	-	障害年金の認定専門家検討会出席にかかる旅費	0	その他	-	-	
9	個人H	-	障害年金認定に関する専門家検討会出席にかかる	0	その他	-	-	
10	個人I	-	障害年金認定専門家検討会出席にかかる旅費	0	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	年金受給資格期間の短縮に関する広報等業務	5	随意契約 (その他)	-	100%	
2	(株)博報堂	8010401024011	「年金ニュース(第2号)」の刷り増しによる広報等業務	5	随意契約 (その他)	-	100%	
3	トッパン・フォームズ(株)	4010401050341	年金受給資格期間の短縮に関するポスターの印刷	6	一般競争契約 (最低価格)	2	63.7%	
4	(株)文化工房	2010401025923	平成28年度「年金の日」・「ねんきんネット」に係るポスター・リーフレットの印刷	5	随意契約 (その他)	-	96.7%	
5	(株)ペア	1012301009957	平成28年度「年金の日」・「ねんきんネット」に係るポ	1	随意契約 (少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	登記情報システムにおける他府省向け異動情報作成運用支援	0.8	随意契約 (その他)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)酒井総合鑑定事務所	5120101033691	差押不動産等の評価業務	0.6	随意契約 (その他)	-	-	
2	(株)みずほアプレイザル	5120001164851	差押不動産等の評価業務	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人A	-	滞納保険料徴収用務に係る旅費等	0.1	その他	-	-	
4	個人B	-	滞納保険料徴収用務に係る旅費等	0.1	その他	-	-	
5	個人C	-	滞納保険料徴収用務に係る旅費	0.1	その他	-	-	
6	個人D	-	滞納保険料徴収用務に係る旅費等	0	その他	-	-	
7	タイムズモビリティネットワークス(株)	7240001015520	乗用自動車等の賃貸借業務	0	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人E	-	滞納保険料徴収用務に係る旅費	0	その他	-	-	
9	個人F	-	滞納保険料徴収用務に係る旅費	0	その他	-	-	
10	個人G	-	滞納保険料徴収用務に係る旅費	0	その他	-	-	